



通信

2026.7.24

No.196

公益社団法人 福島原発行動隊

東京都千代田区神田淡路町1-21-7

静和ビル 1階A室 〒101-0063

Tel: 03-3255-5910 Fax: 03-3525-4811

Mail: svcf-admin@svcf.jp Web: http://svcf.jp

転居された方は事務局 (svcf-admin@svcf.jp) まで転居先をお知らせください

7月（第160回院内）集会

福島原発行動隊の月例講演/討論の集会（院内集会）、7月は須賀川市在住の北村俊郎さんのご都合もあり、「院内」ではなく郡山市で開催されました。北村さんにお話しいただくのは、2021年12月を初めとして国会議員との対談を含め5回目です。

- 日時：7月17日（金曜）11:00-12:30
- 会場：郡山駅前のレンタルオフィス
オンライン会議を並行して開催
- 講師：北村俊郎/元日本原子力発電株式会社理事、元原子力産業協会参事
- 講演題(テーマ):「国内外の情勢変化と原発への影響」

講師略歴

1944年滋賀県生まれ。1967年、慶應義塾大学経済学部卒業後、日本原子力発電株式会社に入社。本社のほか東海発電所、敦賀発電所、福井事務所など現場勤務を経験したのち、理事・社長室長、直営化推進プロジェクトリーダーを歴任。主に労働安全、教育訓練、地域対応、人事管理などに携わり、2005年に退職。同年から2012年まで社団法人日本原子力産業協会参事。

福島第一原発の事故で富岡町の住居を追われて須賀川市での暮らしを余儀なくされ、今日にいたっている。

原発事故後エッセイ「ふくしま便り」書き続け、7月2日付けの「耐用年数によるメリット、デメリット」は連載2358回を数える。

原発事故から間もない2011年10月に『原発推進者の無念』を著わし、2021年9月には『原子力村中枢部での体験から10年の葛藤で掴んだ事故原因』を、この7月に『原発回帰に合理性はあるのか：元推進者からのエネルギー政策への提言』を刊行した。

<講演概要>

講師が用意された講演資料（7月19日に行動隊ホームページに掲載）にそって以下のように進められた。

1 最近の海外情勢と原発への影響

(1) 大国の覇権争い。戦禍に巻き込まれる恐れ。ウクライナに侵略したロシアは、ザポリージャ原発を占領し原発が戦場と化す事態が現出した。

(2) AIの急激な発展。ロボット、ドローンの登場。

ウクライナ戦争ではドローンによる製油所攻撃が行われるなど、ドローンが”大活躍”。原発も、発電所建屋が攻撃されなくても、送電線、冷却水の取水口、非常電源のオイルタンク等への攻撃で機能停止に至ってしまう。

(3) 再エネと蓄電池の急激な普及

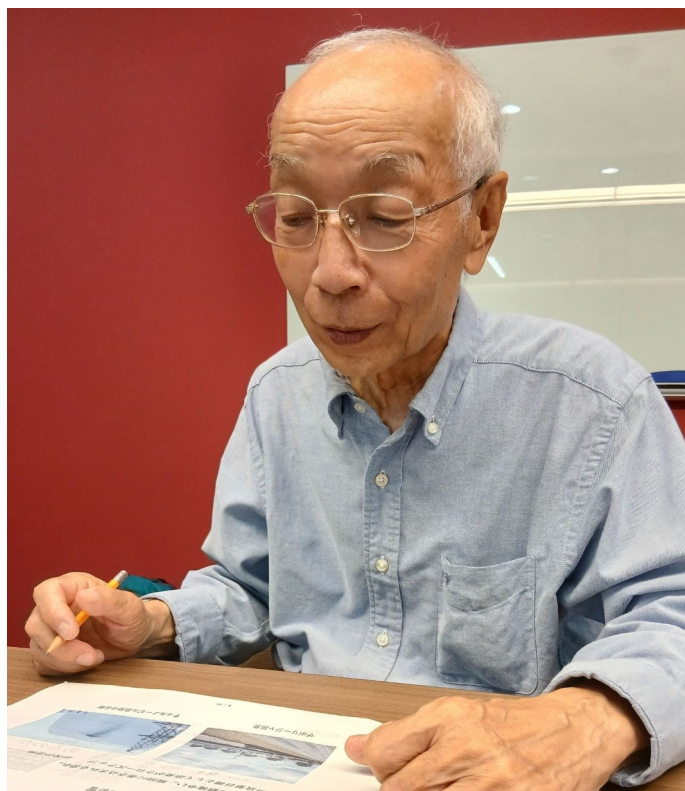
(4) 止まらない温暖化と影響の拡大

(5) 経済の行き詰まりと格差拡大

2 最近の国内情勢と原発への影響

(1) 人口減少と高齢化、都市への集中

(2) さらに温暖化、地震を含めた自然災害の増加



(3)国の稼ぐ力の低下、経済の低迷、国家財政の破綻

原発に対し国が支援する力が低下している。また、原発を支える技術力・労働力の低下、原子力を学ぶ学生の減少が続いている。

医療、福祉、電気・ガス・水道などの公共インフラ保守点検員などのエッセンシャルワーカーの確保が大問題になっている。

(4)上がらないエネルギー自給率

(5)政治・メディアの劣化、まともな議論がないままの政策決定

最後に

[3 既存の対策の問題点]として以下の8つの問題点が指摘された。

(1)急激な変化を捉えず、思考停止している

(2)いまのところどうなるか分からないことが多い

(3)日本が弱体化しつつあることの認識が甘い

(4)既存の設備、既得権、現体制維願望が改革の邪魔をしている

(5)戦力の逐次投入、バラマキになっている

(6)戦争や大災害、原発事故の怖さを忘れている

(7)ピンチをチャンスにする発想がない

(8)本当のことを知っている人が少ない。知っている人も黙っている人が多い

<質疑>

問：電力の今後を考えると、キーになるのは蓄電池であろう。その蓄電池開発に関して最大の課題は何か。

答（北村）：安くなってきたとはいえ、まだ高い。中国製はかなり安い。価格が最大の課題だろう。他に安全性とリサイクルの問題があるが、解決に向かっている。

問：既存の原発の再稼働をどう考えられるか。

北村：昔作った原発の稼働はコスト的にはすぐれている。ただ、古くなってくると安全性に問題がある。むりやりに古いものの寿命を延ばそうとすれば、コストが上がってしまう。新規の原発建設には反対だが、安全性をクリアした既存原発は、再生可能エネルギーがものになるまでのつなぎの意味でも使ったほうがいいと思う。技術的には問題はない。

問：ご講演の最後に既存の対策の問題点として「本当のことを知っている人が少ない。知っている人も黙っている人が多い」といわれたが、「知っていても黙っている」というのはなぜなのだろうか。

北村：なんといっても原発は運命共同体であって、電力会社、ゼネコン、政治家、地元の人々

が一体となっていて生活がかかっている。政治を支配して”原子力ファースト”になっている。そうしたことから浜岡原発のデータ不正問題のようなことが起きてくる。それを変えていこうという動きは、中からは出て来ないということであろう。

問：太陽光発電のパネルは30年が寿命とされるなど、老朽化の問題が指摘されている。どう対処したらよからうか。

北村：パネルは20年大丈夫とされているが、問題はその先破棄しなければならなくなったとき破棄のための積立金を個々人が用意するようにはなっていないことだ。

破棄パネルが有害物質であると言われたりしているが、やや過剰な話であろう。

パネルが老朽化してきたらその上に新しいパネルを張り付けるといった技術もでてきている。老朽化はあまり心配しないでよいことだ。

問：ロシアのウクライナ侵略以降、国連憲章で戦争を違法なものとしてきた第2次大戦以降の国際秩序は崩壊してしまった。イラン戦争でホルムズ海峡の安全はないものとなり、総じてエネルギー資源を海外に依存することのリスクは格段に大きくなっている。即ちエネルギーの自給率を高める必要性は、これまでお題目のように言われてきたのとは異なる切実なものとなっている。こうした国際情勢の変化に対応するうえで、自給性の高い原発の利用を改めて考えねばならないのではないか。

北村：答えにくい質問だが、エネルギーに関わる条件/体制を急に変えられるものでないことも事実である。（中東依存を改めて）世界中から化石燃料を輸入することにしても、シーレーンを経由しなければならないのは同じだから、攻撃を受けるリスクは免れない。（原発に関わる様々な問題を考えると）結局再生可能エネルギーということになる。即ち日本はまだ本気で再生可能エネルギーに取り組んでいない。そのひとつが地熱発電だ。

風力もそうだ。太陽熱利用もまだ本格的ではない。利用しやすいように技術的に進歩してきているが、家庭での利用は10軒に2軒というところまでいかず、10軒に1軒くらいにとどまっている。

問：海に囲まれた日本は風力発電を含めて海洋利用をもっと考えるべきだと思うが、海上風力は三菱商事が撤退したりして頓挫している感がある。

北村：海を利用した発電は、風力だけでなく潮流、波動、海面と海底の温度差など様々に利用

できる。三菱商事の海上風力撤退は、ほんとうにけしからんことだ。めちゃくちゃな安値で受注しておいて、後からコストが上がったと言って放り出す。恥を知れといたい。原発の新設においては、三菱グループは受注者であり、投資のリスクは電力会社が負うので三菱グループは安泰だ。また、電力会社も国に保証を求めている。そこが洋上風力発電と違う。

台風接近下の福島行動

6月末から7月初めにかけての4泊5日、いつもの大熊町のあまの川農園と川内ワイナリーで作業をしてきました。あまの川農園では昨年敷設したメッシュフェンスで囲われた果樹園の内側で新たにメッシュフェンスを敷設する作業を山田、安藤、岡山の



3人で。川内ワイナリーでは、周辺の草刈り作業を山田、安藤と白河から遠路かけつけてきてくれた添田恵子さんとの3人で。

台風接近していて下常磐線の運休を心配しながら東京を発ちましたが、大熊町では風雨に遭わず、しかし最後の7月3日は雨で作業なし。いささか不完全燃焼の思いで帰京しました。

【行動隊8月スケジュール】

下記の会議・集会はどなたでもご参加いただけます。

- ・院内集会
なし
- ・大熊町帰還困難区域の夏祭り
6日(木曜)15:30-18:00
バリケードの撤去を祝う
- ・連絡会議
以下の各金曜日 10:30
7、14、21、28
- ・通信発行
21金曜日

